



平成26年5月20日

各 位

会 社 名 東テク株式会社  
代表者名 代表取締役社長 長尾 克己  
( J A S D A Q ・ コード 9 9 6 0 )  
問合せ先 取締役常務執行役員  
管理本部長 中溝 敏郎  
(TEL. 03-3242-3229)

(訂正・数値データ訂正)「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成26年5月14日に開示いたしました「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部訂正すべき箇所がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

なお、訂正箇所につきましては\_\_\_\_を付して表示しております。

記

1. 訂正理由

連結財務諸表「連結貸借対照表」に関連して、記載の一部訂正を行うものであります。

2. 訂正箇所

サマリー情報 1 ページ

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(2) 連結財政状態

(訂正前)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	50,053	15,265	30.5	1,133.73
25年3月期	46,226	13,814	29.9	1,026.01

(参考) 自己資本 26年3月期 15,265百万円 25年3月期 13,814百万円

(訂正後)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	50,066	15,242	30.4	1,132.03
25年3月期	46,226	13,814	29.9	1,026.01

(参考) 自己資本 26年3月期 15,242百万円 25年3月期 13,814百万円

2 ページ 1. 経営成績・財政状態に関する分析

(2) 財政状態に関する分析

(訂正前)

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,826百万円増加し、50,053百万円となりました。これは期末の売上や売渡し確定済み在庫の増加による、受取手形及び売掛金・たな卸資産・未収入金の純増額2,350百万円と、不動産の取得等による有形固定資産の増加1,686百万円が主な要因です。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,376百万円増加し、34,788百万円となりました。これは支払手形及び買掛金や電子記録債務の純増額1,339百万円と有利子負債の純増額132百万円が主な要因です。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,450百万円増加し、15,265百万円となりました。これは当期純利益1,318百万円の計上と保有有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加534百万円に対し、剰余金の配当363百万円があったことが主な要因です。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は30.5%となり、前連結会計年度末に比べ0.6%増加しました。

(訂正後)

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,840百万円増加し、50,066百万円となりました。これは期末の売上や売渡し確定済み在庫の増加による、受取手形及び売掛金・たな卸資産・未収入金の純増額2,350百万円と、不動産の取得等による有形固定資産の増加1,686百万円が主な要因です。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,412百万円増加し、34,824百万円となりました。これは支払手形及び買掛金や電子記録債務の純増額1,339百万円と有利子負債の純増額132百万円が主な要因です。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,427百万円増加し、15,242百万円となりました。これは当期純利益1,318百万円の計上と保有有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加534百万円に対し、剰余金の配当363百万円があったことが主な要因です。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は30.4%となり、前連結会計年度末に比べ0.6%増加しました。

4、5 ページ 3. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(中略)		
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 4,001	※2, ※3 4,495
繰延税金資産	213	148
その他	※6 2,601	※6 2,786
貸倒引当金	※6 △113	※6 △125
投資その他の資産合計	6,703	7,304
固定資産合計	11,988	14,197
資産合計	46,226	50,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(中略)		
固定負債		
社債	830	741
長期借入金	※3 4,154	※3 4,064
退職給付引当金	1,472	-
退職給付に係る負債	-	1,599
役員退職慰労引当金	542	538
その他	232	314
固定負債合計	7,232	7,258
負債合計	32,411	34,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	1,829	1,829
利益剰余金	9,641	10,596
自己株式	△181	△181
株主資本合計	13,145	14,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	668	1,203
退職給付に係る調整累計額	-	△38
その他の包括利益累計額合計	668	1,164
純資産合計	13,814	15,265
負債純資産合計	46,226	50,053

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(中略)		
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 4,001	※2, ※3 4,495
繰延税金資産	213	161
その他	※6 2,601	※6 2,786
貸倒引当金	※6 △113	※6 △125
投資その他の資産合計	6,703	7,317
固定資産合計	11,988	14,211
資産合計	46,226	50,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(中略)		
固定負債		
社債	830	741
長期借入金	※3 4,154	※3 4,064
退職給付引当金	1,472	-
退職給付に係る負債	-	1,635
役員退職慰労引当金	542	538
その他	232	314
固定負債合計	7,232	7,294
負債合計	32,411	34,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	1,829	1,829
利益剰余金	9,641	10,596
自己株式	△181	△181
株主資本合計	13,145	14,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	668	1,203
退職給付に係る調整累計額	-	△61
その他の包括利益累計額合計	668	1,141
純資産合計	13,814	15,242
負債純資産合計	46,226	50,066

## 8 ページ 3. 連結財務諸表

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(訂正前)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,857	1,829	9,641	△181	13,145	668	—	668	—	13,814
当期変動額										
剰余金の配当			△363		△363					△363
当期純利益			1,318		1,318					1,318
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						534	△38	495	—	495
当期変動額合計	—	—	954	△0	954	534	△38	495	—	1,450
当期末残高	1,857	1,829	10,596	△181	14,100	1,203	△38	1,164	—	15,265

(訂正後)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,857	1,829	9,641	△181	13,145	668	—	668	—	13,814
当期変動額										
剰余金の配当			△363		△363					△363
当期純利益			1,318		1,318					1,318
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						534	△61	472	—	472
当期変動額合計	—	—	954	△0	954	534	△61	472	—	1,427
当期末残高	1,857	1,829	10,596	△181	14,100	1,203	△61	1,141	—	15,242

(5) 連結財務諸表に関する注意事項

(訂正前)

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)。これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更にもなう影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額が38百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(訂正後)

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)。これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更にもなう影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額が61百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (5) 連結財務諸表に関する注意事項

(訂正前)

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注) 3
	商品販売事 業 (百万円)	工事事業 (百万円)	飲食事業 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	53,643	16,985	251	70,879	—	70,879
セグメント間の内部売上高又は振替高	453	155	—	609	△609	—
計	54,097	17,140	251	71,489	△609	70,879
セグメント利益	8,787	4,250	166	13,204	2	13,207
セグメント資産	<u>37,013</u>	<u>9,910</u>	91	<u>47,015</u>	3,037	<u>50,053</u>
その他の項目						
減価償却費	—	1	—	1	—	1
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,813	694	0	2,508	—	2,508

(注) 1. 前連結会計年度において、「その他の事業」に含んでおりました教育サービス事業から撤退しております。

2. (1)セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額3,037百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,106百万円および報告セグメント間の債権債務消去等69百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金および長期投資資金であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

(訂正後)

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注) 3
	商品販売事 業 (百万円)	工事事業 (百万円)	飲食事業 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	53,643	16,985	251	70,879	—	70,879
セグメント間の内部売上高又は振替高	453	155	—	609	△609	—
計	54,097	17,140	251	71,489	△609	70,879
セグメント利益	8,787	4,250	166	13,204	2	13,207
セグメント資産	<u>37,024</u>	<u>9,913</u>	91	<u>47,029</u>	3,037	<u>50,066</u>
その他の項目						
減価償却費	—	1	—	1	—	1
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,813	694	0	2,508	—	2,508

(注) 1. 前連結会計年度において、「その他の事業」に含んでおりました教育サービス事業から撤退しております。

2. (1)セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額3,037百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,106百万円および報告セグメント間の債権債務消去等69百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金および長期投資資金であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

## (5) 連結財務諸表に関する注意事項

(訂正前)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,026.01円	1,133.73円
1株当たり当期純利益金額	81.41円	97.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過

的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2.87円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,097	1,318
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,097	1,318
期中平均株式数(株)	13,475,827	13,464,467

(訂正後)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,026.01円	1,132.03円
1株当たり当期純利益金額	81.41円	97.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過

的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4.57円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,097	1,318
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,097	1,318
期中平均株式数(株)	13,475,827	13,464,467

以 上